

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成30年11月9日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社ビーアールホールディングス
【英訳名】	Br. Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 公康
【本店の所在の場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082(261)2860
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 天津 武史
【最寄りの連絡場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082(261)2860
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 天津 武史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期連結 累計期間	第17期 第2四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	11,108,190	10,481,860	23,669,948
経常利益 (千円)	771,604	68,744	1,632,251
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	478,383	7,755	1,025,029
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	495,618	45,261	1,041,263
純資産額 (千円)	5,216,106	5,640,143	5,611,484
総資産額 (千円)	21,437,809	19,790,487	19,611,106
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.30	0.20	26.36
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.14	0.20	25.97
自己資本比率 (%)	23.4	27.8	27.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	752,749	527,887	3,422,821
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	377,243	444,374	1,036,002
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	342,522	660,098	542,386
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,797,983	3,032,846	3,609,432

回次	第16期 第2四半期連結 会計期間	第17期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	6.76	2.24

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて重要な変更はありません。また、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用及び所得環境の改善などを背景に個人消費も底堅く、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、海外経済においては、米中の保護主義的な通商政策による貿易摩擦や金融資本市場の変動の影響等により依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業である建設事業におきましては、公共投資は、東京オリンピック需要や社会資本の老朽化に伴う維持修繕工事が増加基調で推移するなど、底堅い動きが続いておりますが、受注競争の激化や技術者の不足に加え労務費・資材費の上昇傾向が続くなど、経営環境は引き続き厳しい状況で推移しました。

このような情勢の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は104億81百万円（前年同期比5.6%減）、営業利益は67百万円（前年同期比91.2%減）、経常利益は68百万円（前年同期比91.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7百万円（前年同期比98.4%減）となりました。

なお、当社グループは、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、経営成績に季節的変動があります。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めております。

（建設事業）

建設事業におきましては、高速道路会社の大規模更新事業である床版取替工事の大型物件の受注、鉄道建設・運輸施設整備支援機構の橋梁新設工事の増額契約等により、当第2四半期連結累計期間の受注高は120億70百万円（前年同期比80.9%増）となりました。一方、前期からの繰越大型工事の進捗が伸びず売上高は93億63百万円（前年同期比4.7%減）、比較的採算性の良い工事の進捗が下半期に集中すること等から、セグメント利益は7億30百万円（前年同期比37.7%減）となりました。

（製品販売事業）

製品販売事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の受注高は13億28百万円（前年同期比7.9%減）となりました。また、在庫製品の出荷が伸びず、売上高は9億96百万円（前年同期比14.5%減）、工場生産量低下によりセグメント損失は99百万円（前年同期 セグメント利益91百万円）となりました。

（情報システム事業）

情報システム事業におきましては、当社グループのシステム機器更新等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は1億73百万円（前年同期比19.5%増）となりました。一方、採算性の高い請負開発型の受注が減少し、セグメント損失は25百万円（前年同期 セグメント損失11百万円）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業におきましては、当社保有の極東ビルディングにおいて、事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃借した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した売上高を計上しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は92百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益は55百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

財政状態につきましては、当第2四半期連結会計期間末の総資産は197億90百万円となり、前連結会計年度末比1億79百万円の増加となりました。その主な要因は、未成工事支出金が6億40百万円、商品及び製品が4億6百万円、建物・構築物（純額）が3億14百万円、仕掛品が1億24百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が8億33百万円、現金預金が4億56百万円減少したことによるものであります。有利子負債は5億44百万円減少し、36億39百万円となりました。純資産は、株主配当金1億16百万円の支払を実施したものの、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の行使及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による資本剰余金の1億5百万円増加、その他有価証券評価差額金の37百万円増加、親会社株主に帰属する四半期純利益7百万円の計上等により、前連結会計年度末比28百万円増加の56億40百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得、投資活動及び財務活動による資金の使用により、前連結会計年度末に比べ5億76百万円減少し、30億32百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は5億27百万円（前年同期は7億52百万円の獲得）となりました。主な要因は、たな卸資産の増加額5億33百万円、未成工事支出金の増加額6億40百万円、工事損失引当金の減少額1億39百万円があったものの、売上債権の減少額8億33百万円、仕入債務の増加額4億90百万円、未成工事受入金の増加額5億74百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は4億44百万円（前年同期は3億77百万円の使用）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出3億12百万円、定期預金の預入による支出1億20百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は6億60百万円（前年同期は3億42百万円の使用）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出4億17百万円、短期借入金の純減少額1億25百万円、配当金の支払額1億15百万円等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、24百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの受注予想、業績予想に関しましては、現状において合理的に見積ることのできる要因は可能な限り反映させておりますが、今後の事業環境如何によっては業績修正を余儀なくされる可能性があります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、建設資材の購入費のほか、外注費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、資金調達構造の安定性維持・向上に取り組むことにより、安定した財務基盤の維持に努めており、当第2四半期連結会計期間末の流動比率（未成工事支出金及び未成工事受入金を除く。）は152.0%（前連結会計年度168.6%）、固定長期適合比率64.4%（前連結会計年度56.8%）となりました。また、資金調達の機動性および流動性確保の補完機能を高めるため、総額24億円のコミットメントライン契約を有しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、前連結会計年度末より5億44百万円減少の36億39百万円となっております。また、有利子負債の残高から現金預金を差し引いたネット有利子負債は前連結会計年度末より87百万円減少の1億46百万円となりました。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
キョクトウ 高宮(株)	広島県 安芸高田市	製品販売事業	工場棟施設 新設等	430,000	45,119	自己資金	平成30年 8月	平成31年 7月

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	39,700,000	39,700,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	39,700,000	39,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	39,700,000	-	3,017,041	-	517,041

(5)【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
トウショウ産業株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1丁目7-1 渡辺1STビル	4,800	12.24
藤田 公康	東京都港区	2,735	6.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,075	5.29
ビーアールグループ社員持株会	広島市東区光町2丁目6番31号	1,224	3.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,216	3.10
広成建設株式会社	広島市東区上大須賀町1-1	988	2.52
ビーアールグループ取引先持株会広島支部	広島市東区光町2丁目6-31	967	2.47
ビーアールグループ取引先持株会大阪支部	大阪市淀川区西宮原1丁目8-29	931	2.37
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	800	2.04
遠藤 祐子	東京都渋谷区	703	1.79
計	-	16,442	41.92

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 475,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,218,800	392,188	-
単元未満株式	普通株式 5,300	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	39,700,000	-	-
総株主の議決権	-	392,188	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ビーアールホールディングス	広島市東区光町二丁目6番31号	475,900	-	475,900	1.20
計	-	475,900	-	475,900	1.20

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、完全議決権株式数に対する自己名義所有株式数の割合を記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,949,432	3,492,846
受取手形・完成工事未収入金等	2 6,167,180	2 5,333,882
未成工事支出金	3,082,165	3,722,551
商品及び製品	911,996	1,318,014
仕掛品	82,383	206,716
材料貯蔵品	102,382	105,688
未収入金	374,431	435,211
その他	11,342	24,792
流動資産合計	14,681,315	14,639,703
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,364,571	1,678,633
土地	2,097,557	2,097,557
その他(純額)	629,810	578,722
有形固定資産合計	4,091,939	4,354,913
無形固定資産		
投資その他の資産	104,913	105,170
投資有価証券	454,950	510,058
繰延税金資産	149,189	54,768
その他	168,562	165,638
貸倒引当金	39,765	39,765
投資その他の資産合計	732,937	690,699
固定資産合計	4,929,790	5,150,783
資産合計	19,611,106	19,790,487

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,802,268	3,148,887
電子記録債務	1,746,741	1,890,310
短期借入金	325,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	828,480	1,025,500
未払法人税等	300,133	83,825
未成工事受入金	3,895,506	4,470,104
賞与引当金	-	134,435
工事損失引当金	175,680	36,056
完成工事補償引当金	127,703	126,993
その他	574,348	537,258
流動負債合計	10,775,861	11,653,370
固定負債		
長期借入金	3,025,500	2,411,000
その他	198,260	85,973
固定負債合計	3,223,760	2,496,973
負債合計	13,999,622	14,150,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,541	1,317,541
資本剰余金	783,126	889,092
利益剰余金	3,285,228	3,176,263
自己株式	50,621	30,377
株主資本合計	5,335,275	5,352,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,710	154,215
その他の包括利益累計額合計	116,710	154,215
新株予約権	159,499	133,407
純資産合計	5,611,484	5,640,143
負債純資産合計	19,611,106	19,790,487

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
売上高	11,108,190	10,481,860
売上原価	9,220,995	9,221,356
売上総利益	1,887,195	1,260,504
販売費及び一般管理費	1,119,677	1,193,064
営業利益	767,517	67,439
営業外収益		
受取利息	218	706
受取配当金	3,770	3,622
スクラップ売却益	8,797	12,960
その他	15,262	9,455
営業外収益合計	28,049	26,745
営業外費用		
支払利息	9,978	10,140
工事保証料	12,004	12,764
その他	1,978	2,535
営業外費用合計	23,962	25,441
経常利益	771,604	68,744
特別損失		
投資有価証券評価損	39	-
特別損失合計	39	-
税金等調整前四半期純利益	771,564	68,744
法人税、住民税及び事業税	225,088	102,307
法人税等調整額	69,858	41,319
法人税等合計	294,947	60,988
四半期純利益	476,616	7,755
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,766	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	478,383	7,755

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	476,616	7,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,001	37,505
その他の包括利益合計	19,001	37,505
四半期包括利益	495,618	45,261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	497,384	45,261
非支配株主に係る四半期包括利益	1,766	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	771,564	68,744
減価償却費	113,388	140,784
株式報酬費用	83,328	100,007
賞与引当金の増減額(は減少)	133,068	134,435
工事損失引当金の増減額(は減少)	28,172	139,624
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	116,547	710
受取利息及び受取配当金	3,989	4,328
支払利息	9,978	10,140
売上債権の増減額(は増加)	1,113,935	833,298
未成工事支出金の増減額(は増加)	827,847	640,386
たな卸資産の増減額(は増加)	716,575	533,657
未収入金の増減額(は増加)	332,589	47,838
仕入債務の増減額(は減少)	130,906	490,188
未成工事受入金の増減額(は減少)	749,989	574,597
その他	262,251	121,690
小計	1,080,879	863,960
利息及び配当金の受取額	3,989	4,328
利息の支払額	9,347	8,708
法人税等の支払額	322,770	331,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	752,749	527,887
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	120,000
有形固定資産の取得による支出	261,135	312,517
無形固定資産の取得による支出	9,587	13,290
投資有価証券の取得による支出	935	946
貸付けによる支出	7,051	500
貸付金の回収による収入	1,466	2,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	377,243	444,374
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	90,000	125,000
長期借入金の返済による支出	352,565	417,480
ストックオプションの行使による収入	64	111
配当金の支払額	77,685	115,836
リース債務の返済による支出	2,336	1,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	342,522	660,098
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	32,983	576,586
現金及び現金同等物の期首残高	1,765,000	3,609,432
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,797,983	3,032,846

【注記事項】

(追加情報)

(賞与引当金の計上基準)

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、連結会計年度末においては、連結会計年度末までの支給対象期間に対応する賞与は、確定賞与として処理することとなっているため発生いたしません。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
貸出コミットメントの総額	2,400,000千円	2,400,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,400,000	2,400,000

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	31,941千円	45,700千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
従業員給料手当	387,594千円	396,623千円
賞与引当金繰入額	50,658	52,916

2 経営成績の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

当社グループは、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が他の四半期連結会計期間に比べて大きいと、経営成績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金預金勘定	2,022,983千円	3,492,846千円
預入れ期間が3か月を超える定期預金	225,000	460,000
現金及び現金同等物	1,797,983	3,032,846

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	77,685	2	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	97,267	2.5	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	116,720	3	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月7日 取締役会	普通株式	117,672	3	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	9,822,652	1,165,060	96,534	23,942	11,108,190	-	11,108,190
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	279	48,468	68,719	117,466	117,466	-
計	9,822,652	1,165,339	145,003	92,662	11,225,657	117,466	11,108,190
セグメント利益又は損失()	1,172,663	91,980	11,687	57,967	1,310,923	543,405	767,517

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 543,405千円には、セグメント間取引消去 3,240千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 540,165千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	9,363,961	989,346	105,137	23,415	10,481,860	-	10,481,860
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	7,265	68,211	68,707	144,183	144,183	-
計	9,363,961	996,611	173,348	92,122	10,626,044	144,183	10,481,860
セグメント利益又は損失()	730,295	99,137	25,764	55,227	660,620	593,181	67,439

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 593,181千円には、セグメント間取引消去 3,903千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 589,277千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	12円30銭	0円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	478,383	7,755
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	478,383	7,755
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,877	39,058
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	12円14銭	0円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	532	576
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

平成30年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....117,672千円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年12月3日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

株式会社ビーアールホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川畑 秀和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアールホールディングスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーアールホールディングス及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。